

(1) 基調講演レジュメ(須田 寛氏)

「国土形成計画の策定にむけて」
— 中部のめざすべき方向 —

須田 寛

1. 国土形成計画の策定(平成20年頃までに)

- 「開発計画」から「形成計画」へ — [更新]
(開発型から成熟社会型に)
- 国と地方の協働による計画づくり — [対流]
(全国計画と地方ブロック計画)

— 安心安全な国土、ゆたかでゆとりある国土づくり —

2. これからの中部(日本まんなか)

- その「方向」
21世紀日本発展の原点
(万国博の成果、立地条件)

- その「展開」
 - ①安全健康な国土づくり
 - ②競争力ある生産拠点圏づくり
 - ③国際交流拠点圏づくり
 - 環境産業・環境交流
 - 社会資本整備
 - 産業観光の推進

- その「留意点」
 - ①選択と集中(重点化)
 - ②幅広い連携(広域化)

「国土マインド」「ものづくりの心」「観光する心」
— 万博の心を中部にいつまでも —

(2) パネルディスカッション資料(林 良嗣 氏)

国土形成計画の考え方

名古屋大学環境学研究所
林 良嗣

これまでの国土計画

昭和27年の第1次全国総合開発計画以来、6次にわたり全国計画を策定

必然過程に導く大規模開発の地方の潤滑への対応など、それぞれの時代ごとの国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方針を示す

「開発」を基調とした量的拡大を図る計画

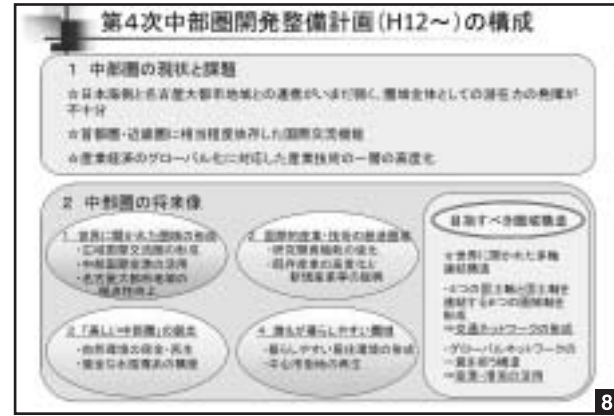
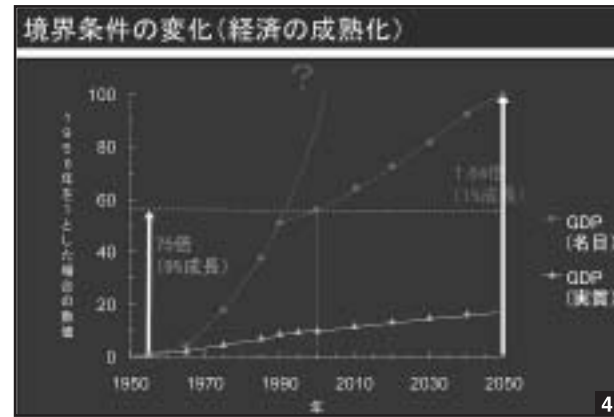
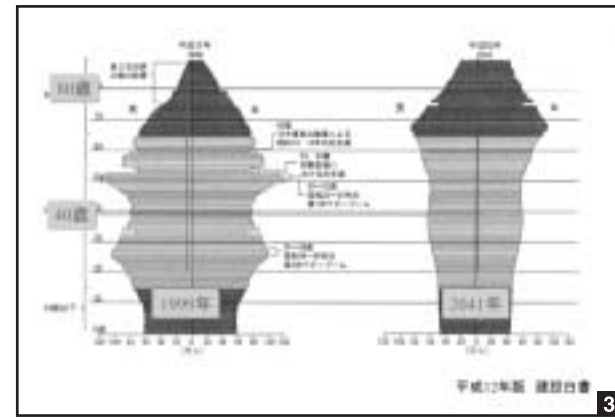
平成19年(2007年)から始まる人口減少社会

国土形成計画の考え方

人口減少下の成熟社会にふさわしい国土の質的向上を図る国土計画へ転換を図ることが必要

国土形成計画を本格的に策定
「国土総合開発法」→「国土形成計画」

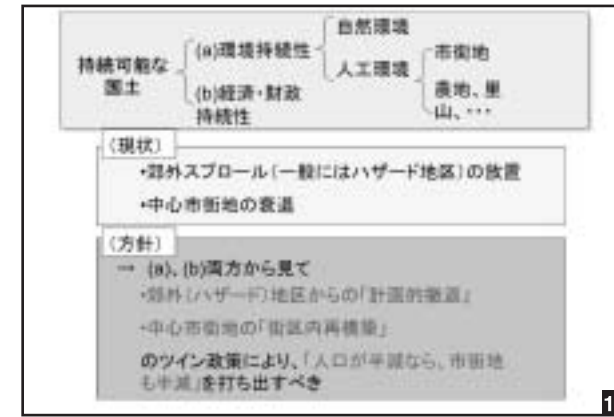
安全・安心・安定した国土と国民生活の将来像の提示



地域づくりへの土地利用・交通戦略

- 経済から生活質へ
- 持続可能な国土

→空間の再設計

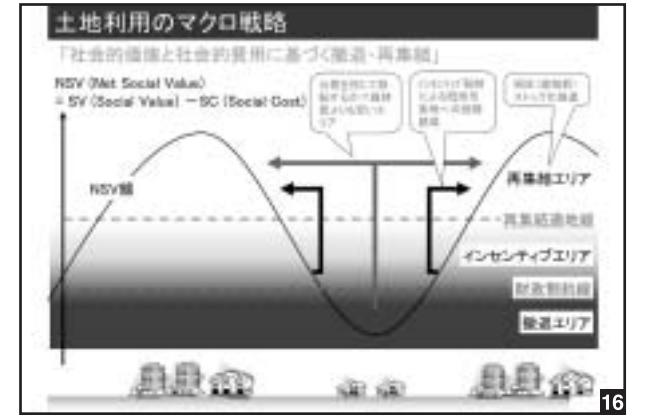


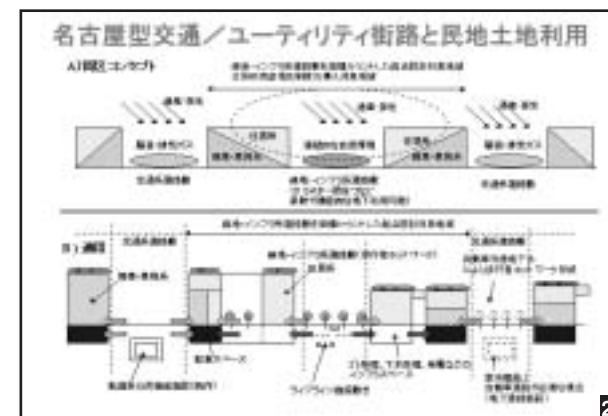
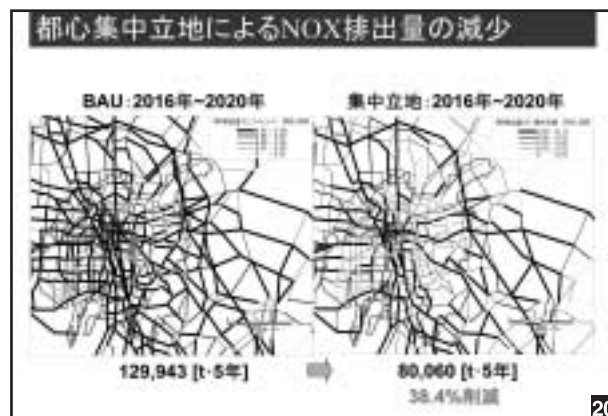
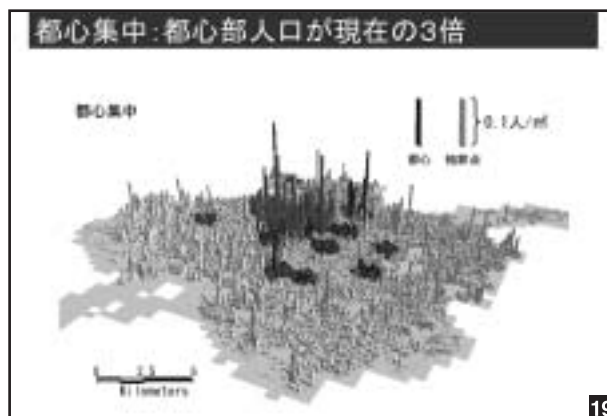
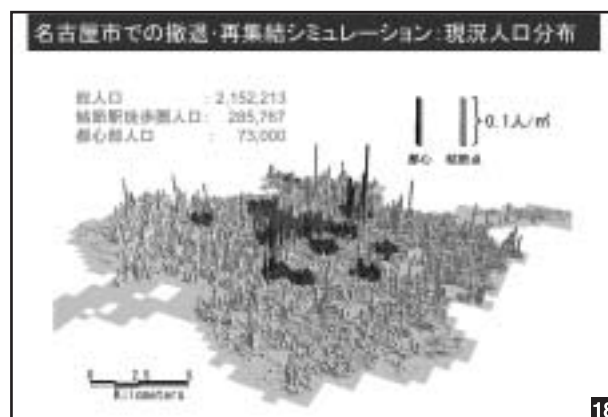
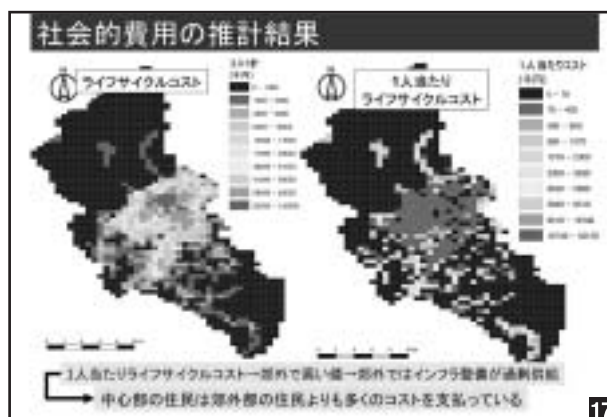
生活空間の現状

モータリゼーションとスプロールの相乗作用

中心市街地の衰退 災害危険地域への宅地進出

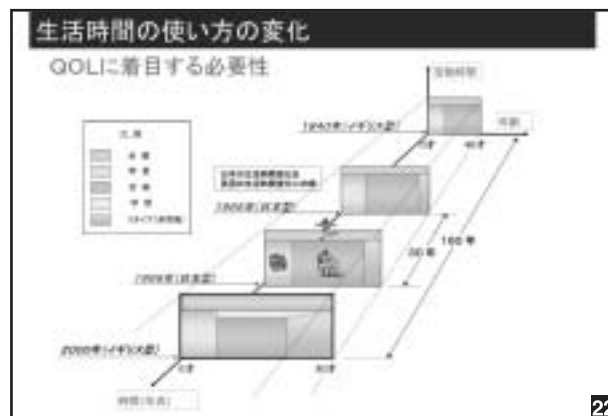
生活環境質低下
インフラ維持・管理費の増大
地域の景観悪化と個性喪失





全鉄道駅徒歩圏への集中のための住宅費補助とインフラ軽減額

駅徒歩圏への居住者への住宅費補助率	駅徒歩圏: 駅徒歩圏の人口比 (現状6.2:3.8)	必要な住宅補助金: 上段: 年間 下段: 18年合計	インフラ整備の軽減額: 上段: 年間 下段: 18年合計	固定資産税必要増収額: 上段: 年間 下段: 18年合計 (内は税率)
10%	6.7:3.3	99.2億円 1,984億円	155億円 3,167億円	125億円 2,519億円 (税率1.4%→1.8%)
20%	7.6:2.4	592.1億円 11,842億円	466億円 9,322億円	



土地利用ツイン戦略の手順

1. 逆郊外化(De-suburbanisation)
 - 土地利用のソーシャルバリューとソーシャルコストの空間分布把握
 - マクロスプロールとミクロスプロールからの撤退
 - ナチュラルハザードとソーシャルハザードからの撤退
 - 駅周辺、歴史的地区など、ソーシャルバリューの高い地区への再集結
2. 市街地街区の高質ストック化(Gentrification of street block)
 - 居住環境保証地区形成のためのグリーン規制
 - ・ 街区計画の活用促進
 - ・ 20年間固定資産税率
 - ・ 認定街区への居住者は、住民税半額
 - ・ 実施は、住民協力の地区行政委員会の賛同への移行

【01】 都市・農村の発展

都市 (Urban)		農村 (Rural)		
A: 都市	B: 都市	C: 都市	D: 農村	E: 農村
都市計画	都市計画	都市計画	農村計画	農村計画
人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度
交通	交通	交通	交通	交通
産業	産業	産業	産業	産業
環境	環境	環境	環境	環境

